

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	350,399,480	325,651,157	(82,672) 323,357,635	92.3	99.3	225,580	2,150,613
令和30年度	337,547,300	317,426,991	(98,202) 314,526,000	93.2	99.1	682,061	2,317,130
比較増減	12,852,180	8,224,166	(△15,530) 8,831,635	△0.9	0.2	△456,481	△166,517
増 減 率	3.8	2.6	(△15.8) 2.8	—	—	△66.9	△7.2

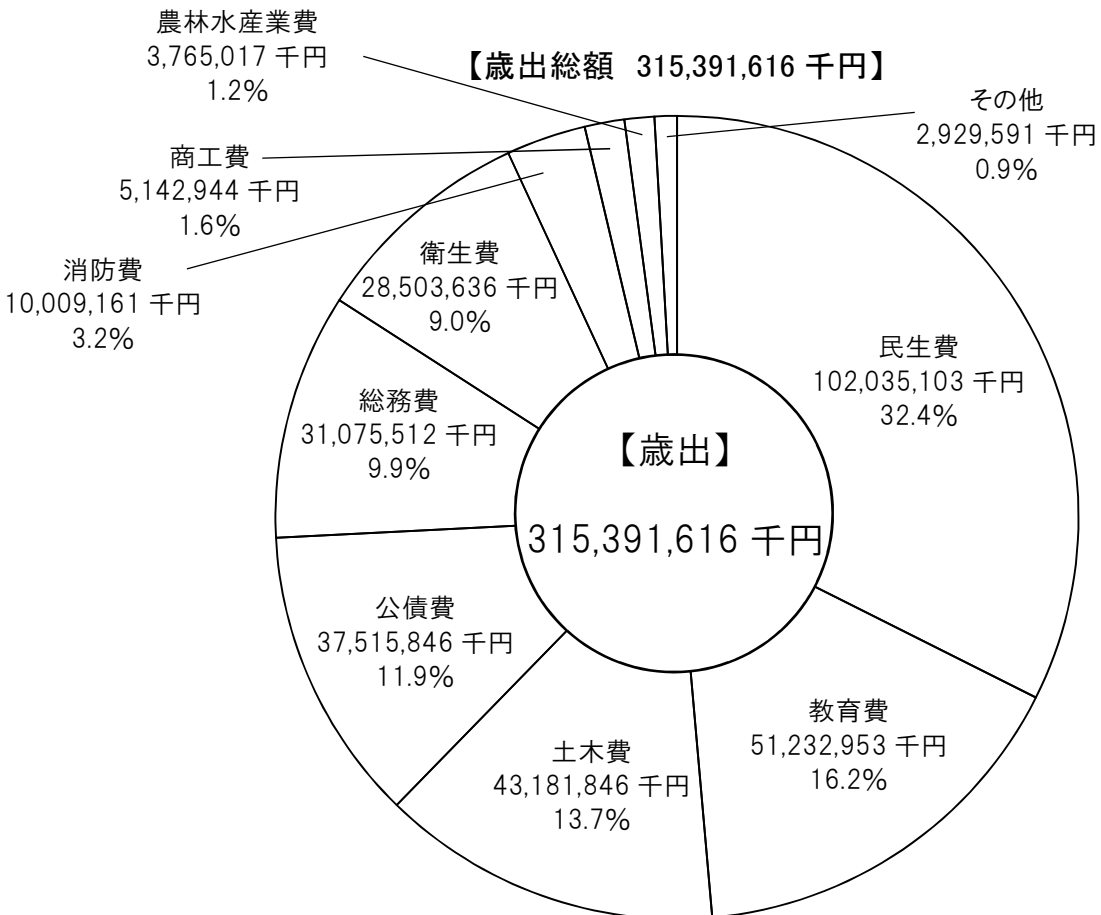
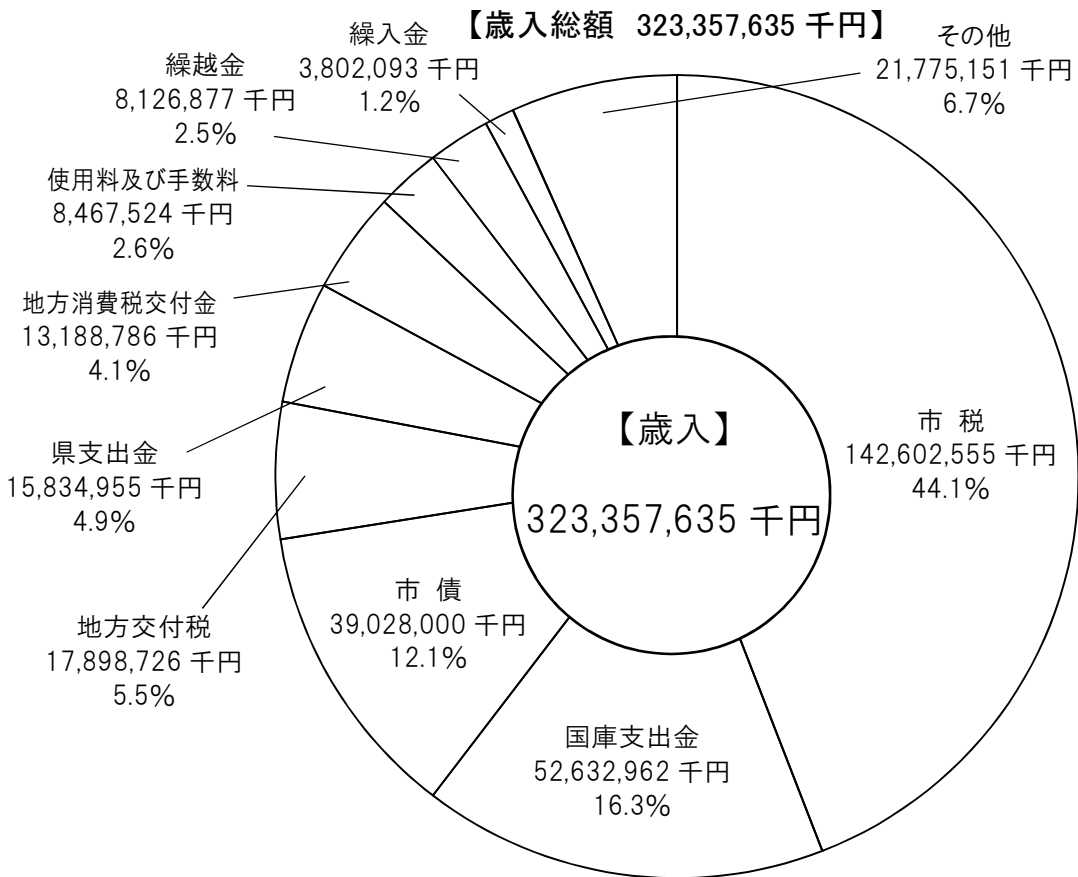
(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	350,399,480	315,391,616	90.0	21,519,896	13,487,968
平成30年度	337,547,300	306,399,122	90.8	17,620,266	13,527,910
比較増減	12,852,180	8,992,493	△0.8	3,899,629	△39,942
増 減 率	3.8	2.9	—	22.1	△0.3

令和元年度一般会計歳入・歳出款別決算構成



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 3,233 億 5,763 万円で、予算現額に対する執行率は 92.3%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 88 億 3,163 万円 (2.8%) 増加していた。

増加した主なものは、市債 32 億 9,040 万円、市税 26 億 8,085 万円、国庫支出金 18 億 4,739 万円であり、一方、減少した主なものは、道府県民税所得割臨時交付金 16 億 5,785 万円、地方消費税交付金 10 億 1,522 万円、自動車取得税交付金 4 億 5,356 万円であった。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度を 0.2 ポイント上回っていた。

(エ) 不納欠損額は 2 億 2,558 万円で、前年度に比べ 4 億 5,648 万円 (66.9%) 減少していた。

不納欠損額の主なものは、市税 1 億 4,082 万円で、全体の 62.4%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 21 億 5,061 万円で、前年度に比べ 1 億 6,651 万円 (7.2%) 減少していた。

収入未済額の主なものは、市税 14 億 7,376 万円で、全体の 68.5%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,153 億 9,161 万円で、予算現額に対する執行率は 90.0%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 89 億 9,249 万円 (2.9%) 増加していた。

増加した主なものは、民生費 37 億 2,355 万円、教育費 33 億 3,119 万円であり、一方、減少した主なものは、土木費 13 億 889 万円、消防費 6 億 139 万円であった。

(ウ) 翌年度繰越額は 215 億 1,989 万円で、前年度に比べ 38 億 9,962 万円 (22.1%) 増加していた。

(エ) 不用額は 134 億 8,796 万円で、前年度に比べ 3,994 万円 (0.3%) 減少していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
A 歳入総額	323,357,635	314,526,000	8,831,635	2.8
B 歳出総額	315,391,616	306,399,122	8,992,493	2.9
C 形式収支 (A-B)	7,966,019	8,126,877	△160,858	△2.0
D 翌年度へ 繰り越すべき財源	2,878,082	2,805,481	72,600	2.6
E 実質収支 (C-D)	5,087,937	5,321,395	△233,458	△4.4
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.6	1.7	△0.1	—

(ア) 形式収支は79億6,601万円で、前年度に比べ1億6,085万円(2.0%)減少していた。

(イ) 実質収支は50億8,793万円で、前年度に比べ2億3,345万円(4.4%)減少していた。

また、歳入総額に対する割合は1.6%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	142,602,555	44.1	139,921,697	44.5	2,680,857	1.9
	使用料及び手数料	8,467,524	2.6	8,755,639	2.8	△288,115	△3.3
	繰越金	8,126,877	2.5	6,655,878	2.1	1,470,999	22.1
	その他	13,513,921	4.2	13,557,080	4.3	△43,159	△0.3
	小 計	172,710,878	53.4	168,890,296	53.7	3,820,582	2.3
依存財源	国庫支出金	52,632,962	16.3	50,785,563	16.1	1,847,399	3.6
	市 債	39,028,000	12.1	35,737,600	11.4	3,290,400	9.2
	地方交付税	17,898,726	5.5	16,310,449	5.2	1,588,277	9.7
	その他	41,087,068	12.7	42,802,092	13.6	△1,715,023	△4.0
	小 計	150,646,756	46.6	145,635,704	46.3	5,011,052	3.4
合 計		323,357,635	100.0	314,526,000	100.0	8,831,635	2.8

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金、道府県民税所得割臨時交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 53.4%、依存財源 46.6%となっていた。

(イ) 自主財源は1,727億1,087万円で、前年度と比べ38億2,058万円(2.3%)増加していた。これは主に、市税が26億8,085万円、繰越金が14億7,099万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は1,506億4,675万円で、前年度と比べ50億1,105万円(3.4%)増加していた。これは主に、市債が32億9,040万円、国庫支出金が18億4,739万円増加したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を0.3ポイント下回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和元年度 (A)	構成比	平成 30 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	142,602,555	44.1	139,921,697	44.5	2,680,857	1.9
2 地 方 譲 与 税	2,329,785	0.7	2,305,661	0.7	24,123	1.0
3 利 子 割 交 付 金	102,766	0.0	216,061	0.1	△113,295	△52.4
4 配 当 割 交 付 金	477,035	0.1	411,835	0.1	65,200	15.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320,696	0.1	411,693	0.1	△90,997	△22.1
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	117,877	0.0	116,288	0.0	1,589	1.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	13,188,786	4.1	14,204,012	4.5	△1,015,226	△7.1
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	24,571	0.0	26,132	0.0	△1,560	△6.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	470,494	0.1	924,059	0.3	△453,565	△49.1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	171,152	0.1	—	—	171,152	—
11 軽油引取税交付金	5,727,060	1.8	5,815,076	1.8	△88,015	△1.5
12 地 方 特 例 交 付 金	2,000,696	0.6	803,138	0.3	1,197,558	149.1
13 地 方 交 付 税	17,898,726	5.5	16,310,449	5.2	1,588,277	9.7
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	321,193	0.1	329,458	0.1	△8,265	△2.5
15 分 担 金 及 び 負 担 金	1,285,030	0.4	1,563,708	0.5	△278,677	△17.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,467,524	2.6	8,755,639	2.8	△288,115	△3.3
17 国 庫 支 出 金	52,632,962	16.3	50,785,563	16.1	1,847,399	3.6
18 県 支 出 金	15,834,955	4.9	15,580,819	5.0	254,135	1.6
19 財 産 収 入	532,999	0.2	403,436	0.1	129,562	32.1
20 寄 附 金	269,439	0.1	189,599	0.1	79,839	42.1
21 繰 入 金	3,802,093	1.2	3,628,776	1.2	173,316	4.8
22 繰 越 金	8,126,877	2.5	6,655,878	2.1	1,470,999	22.1
23 諸 収 入	7,624,358	2.4	7,771,558	2.5	△147,200	△1.9
24 市 債	39,028,000	12.1	35,737,600	11.4	3,290,400	9.2
道府県民税所得割 臨 時 交 付 金	—	—	1,657,858	0.5	△1,657,858	△100.0
計	323,357,635	100.0	314,526,000	100.0	8,831,635	2.8

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	142,383,000	144,135,046	142,602,555	100.2	98.9	140,822	1,473,767	82,098
平成30年度	138,600,000	141,696,723	139,921,697	101.0	98.7	289,009	1,583,216	97,200
比較増減	3,783,000	2,438,323	2,680,857	△0.8	0.2	△148,187	△109,448	△15,101
増減率	2.7	1.7	1.9	—	—	△51.3	△6.9	△15.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
市民税	68,471,192	66,429,804	2,041,387	3.1	98,148	937,319	69,677
固定資産税	53,522,649	53,037,080	485,569	0.9	31,688	407,867	9,650
軽自動車税	1,595,552	1,526,857	68,695	4.5	3,548	27,154	589
市たばこ税	4,191,503	4,173,680	17,822	0.4	—	—	0
鉦産税	94	85	8	10.4	—	—	—
入湯税	29,735	31,278	△1,543	△4.9	—	—	—
事業所税	4,133,667	4,151,473	△17,806	△0.4	—	6,112	—
都市計画税	10,658,161	10,571,436	86,724	0.8	7,436	95,313	2,180

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ 26 億 8,085 万円 (1.9%) 増加していた。これは主に、市民税が 20 億 4,138 万円 (3.1%)、固定資産税が 4 億 8,556 万円 (0.9%) 増加したためである。

ア 市民税が増加したのは、県費負担教職員制度の見直しに伴う県からの税源移譲に加え、経済状況を背景とした一人当たりの所得金額及び納税義務者数の増加によるものである。

イ 固定資産税が増加したのは、家屋の新增築による増が、土地価格下落による減を上回ったことによるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 44.1%で、前年度を 0.4 ポイント下回っていた。また、市民一人当たりの市税負担額は 204,780 円で、前年度に比べ 4,877 円増加していた。

(3) 不納欠損額は1億4,082万円で、前年度に比べ1億4,818万円(51.3%)減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税9,814万円、固定資産税3,168万円であった。

(4) 収入未済額は14億7,376万円で、前年度に比べ1億944万円(6.9%)減少していた。収入未済額の主なものは、市民税9億3,731万円、固定資産税4億786万円、都市計画税9,531万円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額	144,135,046	141,696,723	128,879,530	128,826,390	130,412,673
収入済額	142,602,555	139,921,697	126,891,214	126,329,811	127,077,688
収入未済額	1,473,767	1,583,216	1,750,200	2,201,298	2,796,026
収入率	98.9	98.7	98.5	98.1	97.4

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,225,000	2,329,785	2,329,785	104.7	100.0	—	—
平成30年度	2,138,000	2,305,661	2,305,661	107.8	100.0	—	—
比較増減	87,000	24,123	24,123	△3.1	0.0	—	—
増減率	4.1	1.0	1.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	879,602	988,569	△108,967	△11.0	—	—
自動車重量譲与税	1,121,496	1,083,885	37,611	3.5	—	—
地方道路譲与税	0	—	0	—	—	—
森林環境譲与税	100,971	—	100,971	—	—	—
特別とん譲与税	160,253	156,566	3,687	2.4	—	—
石油ガス譲与税	67,462	76,641	△9,179	△12.0	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	179,000	102,766	102,766	57.4	100.0	—	—
平成30年度	200,000	216,061	216,061	108.0	100.0	—	—
比較増減	△21,000	△113,295	△113,295	△50.6	0.0	—	—
増 減 率	△10.5	△52.4	△52.4	—	—	—	—

- (1) 収入済額は1億276万円で、予算現額に対する執行率は57.4%となっていた。これは、県税である県民税利子割が当初の見込みを下回ったためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ1億1,329万円(52.4%)減少していた。これは、県税である県民税利子割が減収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	526,000	477,035	477,035	90.7	100.0	—	—
平成30年度	545,000	411,835	411,835	75.6	100.0	—	—
比較増減	△19,000	65,200	65,200	15.1	0.0	—	—
増 減 率	△3.5	15.8	15.8	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ6,520万円(15.8%)増加していた。これは、県税である県民税配当割が増収となったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	361,000	320,696	320,696	88.8	100.0	—	—
平成30年度	561,000	411,693	411,693	73.4	100.0	—	—
比較増減	△200,000	△90,997	△90,997	15.4	0.0	—	—
増 減 率	△35.7	△22.1	△22.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は3億2,069万円で、予算現額に対する執行率は88.8%となっていた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ9,099万円(22.1%)減少していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が減収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	114,000	117,877	117,877	103.4	100.0	—	—
平成30年度	112,000	116,288	116,288	103.8	100.0	—	—
比較増減	2,000	1,589	1,589	△0.4	0.0	—	—
増 減 率	1.8	1.4	1.4	—	—	—	—

7 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	13,266,000	13,188,786	13,188,786	99.4	100.0	—	—
平成30年度	14,169,000	14,204,012	14,204,012	100.2	100.0	—	—
比較増減	△903,000	△1,015,226	△1,015,226	△0.8	0.0	—	—
増 減 率	△6.4	△7.1	△7.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ10億1,522万円(7.1%)減少していた。これは、地方消費税の清算基準の見直しにより、清算後における県の地方消費税収が減少したためである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	26,000	24,571	24,571	94.5	100.0	—	—
平成30年度	27,000	26,132	26,132	96.8	100.0	—	—
比較増減	△1,000	△1,560	△1,560	△2.3	0.0	—	—
増 減 率	△3.7	△6.0	△6.0	—	—	—	—

9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	427,000	470,494	470,494	110.2	100.0	—	—
平成30年度	881,000	924,059	924,059	104.9	100.0	—	—
比較増減	△454,000	△453,565	△453,565	5.3	0.0	—	—
増 減 率	△51.5	△49.1	△49.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ4億5,356万円(49.1%)減少していた。これは、県税である自動車取得税が、令和元年9月末をもって廃止されたためである。

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	259,000	171,152	171,152	66.1	100.0	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—	—	—

(1) 環境性能割交付金は、令和元年10月に新たに設けられた自動車税環境性能割(県税)について、その税収の一部を、県下市町に対して、県が交付するものである。

(2) 収入済額は1億7,115万円で、予算現額に対する執行率は66.1%となっていた。これは、車両取得件数が、消費税率及び地方消費税率の引上げによる反動減等に伴い、見込みを下回ったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	5,918,000	5,727,060	5,727,060	96.8	100.0	—	—
平成30年度	5,806,000	5,815,076	5,815,076	100.2	100.0	—	—
比較増減	112,000	△88,015	△88,015	△3.4	0.0	—	—
増 減 率	1.9	△1.5	△1.5	—	—	—	—

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,126,033	2,000,696	2,000,696	94.1	100.0	—	—
平成30年度	803,138	803,138	803,138	100.0	100.0	—	—
比較増減	1,322,895	1,197,558	1,197,558	△5.9	0.0	—	—
増 減 率	164.7	149.1	149.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,009,033	803,138	205,895	25.6	—	—	—
子ども・子育て支援臨時交付金	991,663	—	991,663	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 11 億 9,755 万円 (149.1%) 増加していた。これは主に、幼児教育の無償化に係る地方負担に対する子ども・子育て支援臨時交付金の新設されたことによるものである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	17,385,688	17,898,726	17,898,726	103.0	100.0	—	—
平成30年度	15,824,281	16,310,449	16,310,449	103.1	100.0	—	—
比較増減	1,561,407	1,588,277	1,588,277	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	9.9	9.7	9.7	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 15 億 8,827 万円 (9.7%) 増加していた。これは主に、基準財政需要額の減少及び基準財政収入額の増加により普通交付税及び臨時財政対策債の総額は減少したものの、臨時財政対策債への振替が抑制されたことに伴い交付税額が増加したためである。

なお、最近5か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普通交付税	16,385,688	14,956,822	14,514,609	9,954,580	10,574,674
特別交付税	1,513,038	1,353,627	1,341,613	1,450,713	1,392,967
計	17,898,726	16,310,449	15,856,222	11,405,293	11,967,641

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	360,000	321,193	321,193	89.2	100.0	—	—
平成30年度	369,000	329,458	329,458	89.3	100.0	—	—
比較増減	△9,000	△8,265	△8,265	△0.1	0.0	—	—
増減率	△2.4	△2.5	△2.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は3億2,119万円で、予算現額に対する執行率は89.2%となっていた。これは主に、国の交付総額が見込みを下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	1,249,799	1,347,984	1,285,030	102.8	95.3	12,079	51,149	275
平成30年度	1,659,195	1,650,094	1,563,708	94.2	94.8	6,796	79,931	343
比較増減	△409,396	△302,109	△278,677	8.6	0.6	5,282	△28,781	△67
増減率	△24.7	△18.3	△17.8	—	—	77.7	△36.0	△19.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
負 担 金	1,285,030	1,563,708	△278,677	△17.8	12,079	51,149	275

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ2億7,867万円(17.8%)減少していた。これは主に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、民生費負担金が2億9,333万円減少したためである。
- (2) 不納欠損額は1,207万円で、前年度に比べ528万円(77.7%)増加していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所費負担金652万円、児童福祉総務費負担金300万円、老人福祉費負担金254万円である。
- (3) 収入未済額は5,114万円で、前年度に比べ2,878万円(36.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、こども園・保育所費負担金2,713万円、児童福祉総務費負担金1,413万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	8,858,218	8,681,695	8,467,524	95.6	97.5	15,729	198,579	138
平成30年度	9,103,576	9,019,081	8,755,639	96.2	97.1	15,708	248,151	418
比較増減	△245,358	△337,385	△288,115	△0.6	0.5	21	△49,572	△280
増減率	△2.7	△3.7	△3.3	—	—	0.1	△20.0	△67.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
使 用 料	7,122,681	7,430,294	△307,613	△4.1	15,719	193,869	97
手 数 料	1,344,842	1,325,344	19,497	1.5	10	4,710	40

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ2億8,811万円(3.3%)減少していた。これは主に、清掃工場への事業系ごみ(有料)の搬入が増加したことにより手数料が1,949万円増加したものの、幼児教育・保育無償化の影響でこども園施設使用料が減少したことにより使用料が3億761万円減少したためである。
- (2) 不納欠損額は1,572万円で、前年度に比べ2万円(0.1%)増加していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所使用料751万円、住宅管理使用料729万円である。
- (3) 収入未済額は1億9,857万円で、前年度に比べ4,957万円(20.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料1億3,710万円、こども園・保育所使用料5,155万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調 定 額	1,582,862	1,666,456	1,795,046	1,893,052	1,981,279
収 入 済 額	1,438,474	1,491,259	1,538,807	1,566,509	1,588,333
収入未済額	137,102	170,208	217,511	303,440	368,774
収 入 率	90.9	89.5	85.7	82.8	80.2

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	61,168,927	52,632,962	52,632,962	86.0	100.0	—	—
令和30年度	57,033,443	50,785,563	50,785,563	89.0	100.0	—	—
比較増減	4,135,483	1,847,399	1,847,399	△3.0	0.0	—	—
増 減 率	7.3	3.6	3.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	42,150,707	39,291,319	2,859,388	7.3	—	—
国庫補助金	10,260,665	11,272,368	△1,011,702	△9.0	—	—
国庫委託金	221,589	221,875	△286	△0.1	—	—

(1) 収入済額は526億3,296万円で、予算現額に対する執行率は86.0%となっていた。これは主に、道路改良事業等の一部を翌年度へ繰り越したため、その財源である国庫補助金が減少したためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ18億4,739万円(3.6%)増加していた。これは主に、日本平久能山スマートインターチェンジ整備事業及び三保松原文化創造センター建設事業が終了したことなどにより、国庫補助金が10億1,170万円減少したものの、幼児教育と保育の無償化による給付費の増加及び生活保護費の増加などに伴い国庫負担金が28億5,938万円増加したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	17,292,509	15,834,955	15,834,955	91.6	100.0	—	—
令和30年度	16,534,163	15,580,819	15,580,819	94.2	100.0	—	—
比較増減	758,346	254,135	254,135	△2.7	0.0	—	—
増 減 率	4.6	1.6	1.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
県負担金	11,079,895	10,405,006	674,888	6.5	—	—
県補助金	3,180,259	3,820,143	△639,883	△16.8	—	—
県委託金	1,574,801	1,355,669	219,131	16.2	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億5,413万円(1.6%)増加していた。これは主に、選挙の回数が前年よりも増加したことにより選挙の執行経費等にかかる県委託金が2億1,913万円増加したためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	517,118	533,781	532,999	103.1	99.9	—	782
平成30年度	754,437	404,926	403,436	53.5	99.6	—	1,489
比較増減	△237,319	128,855	129,562	49.6	0.2	—	△706
増 減 率	△31.5	31.8	32.1	—	—	—	△47.4

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	199,915	207,959	△8,044	△3.9	—	782
財産売払収入	333,083	195,477	137,606	70.4	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億2,956万円(32.1%)増加していた。これは主に、不動産売払収入が1億2,003万円増加したためである。

(2) 収入未済額は78万円で、前年度に比べ70万円(47.4%)減少していた。収入未済額は、土地貸付収入及び建物貸付収入である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	277,274	269,439	269,439	97.2	100.0	—	—
平成30年度	339,100	189,599	189,599	55.9	100.0	—	—
比較増減	△61,826	79,839	79,839	41.3	0.0	—	—
増 減 率	△18.2	42.1	42.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ7,983万円(42.1%)増加していた。これは主に、寄附件数及び一人当たりの平均寄附額がいずれも増加したことにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	4,927,801	3,802,093	3,802,093	77.2	100.0	—	—
平成30年度	3,877,776	3,628,776	3,628,776	93.6	100.0	—	—
比較増減	1,050,025	173,316	173,316	△16.4	0.0	—	—
増 減 率	27.1	4.8	4.8	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	3,498,136	3,317,340	180,795	5.5	—	—
特別会計繰入金	303,957	311,436	△7,479	△2.4	—	—

(1) 収入済額は38億209万円で、予算現額に対する執行率は77.2%となっていた。これは主に、財政調整基金の一部と健康福祉基金の取崩しを取りやめたことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ1億7,331万円(4.8%)増加していた。これは主に、退職手当の財源確保のため、職員退職手当基金からの繰入を行ったことなどにより基金繰入金金が1億8,079万円増加したためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	8,126,876	8,126,877	8,126,877	100.0	100.0	—	—
平成30年度	6,655,877	6,655,878	6,655,878	100.0	100.0	—	—
比較増減	1,470,999	1,470,999	1,470,999	0.0	0.0	—	—
増 減 率	22.1	22.1	22.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ14億7,099万円(22.1%)増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	7,586,637	8,107,480	7,624,358	100.5	94.0	56,949	426,333	159
平成30年度	7,709,113	8,546,207	7,771,558	100.8	90.9	370,546	404,341	239
比較増減	△122,476	△438,726	△147,200	△0.3	3.1	△313,597	21,991	△79
増 減 率	△1.6	△5.1	△1.9	—	—	△84.6	5.4	△33.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	144,371	196,283	△51,911	△26.4	—	—	116
預 金 利 子	903	1,323	△420	△31.7	—	—	—
貸付金元利収入	373,783	350,840	22,942	6.5	1,737	22,543	—
受託事業収入	2,476,188	2,304,478	171,709	7.5	—	—	—
収益事業収入	1,815,749	2,031,038	△215,288	△10.6	—	—	—
雑 入	2,813,362	2,887,594	△74,231	△2.6	55,212	403,789	43

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億4,720万円(1.9%)減少していた。これは主に、受託事業収入が1億7,170万円増加したものの、収益事業収入が2億1,528万円、雑入が7,423万円減少したことによるものである。

ア 受託事業収入が増加したのは主に、埋蔵文化財発掘調査事業における民間開発事業による調査が前年度より増加したことにより、文化財保護費受託事業収入が増加したためである。

イ 収益事業収入が減少したのは主に、前年度に静岡競輪場で開催された特別競輪(K E I R I Nグランプリ)が今年度には開催されなかったことにより、競輪事業収入が減少したためである。

ウ 雑入が減少したのは主に、生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金及び徴収金が減少したためである。

(2) 不納欠損額は5,694万円で、前年度に比べ3億1,359万円(84.6%)減少していた。不納欠損額は、企画調整費貸付金元利収入138万円、教育総務費貸付金元利収入35万円、心身障害者扶養共済収入15万円及び雑収5,506万円である。

なお、前年度に比べ不納欠損額が減少したのは主に、前年度は、平成27年度清掃工場余剰電力売払業務における事業者の破産手続に伴う未収金のうち、回収することのできなかったもの(雑収2億3,194万円及び違約金8,540万円)を不納欠損としていたためである。

(3) 収入未済額は4億2,633万円で、前年度に比べ2,199万円(5.4%)増加していた。収入未済額の主なものは、雑収4億372万円、教育総務費貸付金元利収入1,962万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	54,838,600	39,028,000	39,028,000	71.2	100.0	—	—
平成30年度	52,238,200	35,737,600	35,737,600	68.4	100.0	—	—
比較増減	2,600,400	3,290,400	3,290,400	2.8	0.0	—	—
増 減 率	5.0	9.2	9.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は390億2,800万円で、予算現額に対する執行率は71.2%となっていた。これは主に、施設整備事業等の一部を翌年度へ繰り越したことに伴う借入れの減少や、交付税措置のない市債の借入れを取りやめたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ32億9,040万円(9.2%)増加していた。これは主に、臨時財政対策債が31億3,600万円減少したものの、小学校債が26億9,530万円、道路橋りょう債が14億5,960万円、企画債が11億890万円増加したためである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	74,019,164	23.5	73,138,419	23.9	880,745	1.2
	扶 助 費	70,295,617	22.3	65,610,700	21.4	4,684,917	7.1
	公 債 費	37,381,514	11.8	37,332,183	12.2	49,331	0.1
	小 計	181,696,295	57.6	176,081,302	57.5	5,614,993	3.2
投資的経費	普通建設事業費	39,263,134	12.5	37,368,165	12.2	1,894,969	5.1
	災害復旧事業費	1,384,166	0.4	846,950	0.3	537,216	63.4
	小 計	40,647,300	12.9	38,215,115	12.5	2,432,185	6.4
その他の経費	物 件 費	34,457,619	10.9	33,801,439	11.0	656,180	1.9
	維持補修費	5,250,537	1.7	5,362,893	1.8	△112,356	△2.1
	補助費等	21,738,072	6.9	20,954,335	6.8	783,737	3.7
	積 立 金	2,751,747	0.9	3,028,774	1.0	△277,027	△9.1
	出資金・貸付金	164,203	0.0	128,524	0.0	35,679	27.8
	繰 出 金	28,685,843	9.1	28,826,741	9.4	△140,898	△0.5
	小 計	93,048,021	29.5	92,102,706	30.0	945,315	1.0
合 計	315,391,616	100.0	306,399,123	100.0	8,992,493	2.9	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,816億9,629万円で、前年度に比べ56億1,499万円(3.2%)増加していた。これは主に、扶助費が46億8,491万円、人件費が8億8,074万円、それぞれ増加したためである。

(イ) 投資的経費は406億4,730万円で、前年度に比べ24億3,218万円(6.4%)増加していた。これは主に、普通建設事業費が18億9,496万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は930億4,802万円で、前年度に比べ9億4,531万円(1.0%)増加していた。これは主に、積立金が2億7,702万円減少したものの、補助費等が7億8,373万円増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は57.6%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。投資的経費は12.9%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。また、その他の経費は29.5%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和元年度 (A)	構成比	平成 30 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	979,418	0.3	1,020,458	0.3	△41,040	△4.0
2 総 務 費	31,075,512	9.9	29,249,823	9.5	1,825,689	6.2
3 民 生 費	102,035,103	32.4	98,311,549	32.1	3,723,554	3.8
4 衛 生 費	28,503,636	9.0	27,080,071	8.8	1,423,564	5.3
5 労 働 費	537,997	0.2	518,914	0.2	19,083	3.7
6 農林水産業費	3,765,017	1.2	4,248,051	1.4	△483,034	△11.4
7 商 工 費	5,142,944	1.6	4,610,697	1.5	532,246	11.5
8 土 木 費	43,181,846	13.7	44,490,737	14.5	△1,308,890	△2.9
9 消 防 費	10,009,161	3.2	10,610,556	3.5	△601,394	△5.7
10 教 育 費	51,232,953	16.2	47,901,760	15.6	3,331,192	7.0
11 災 害 復 旧 費	1,381,382	0.4	836,060	0.3	545,322	65.2
12 公 債 費	37,515,846	11.9	37,464,027	12.2	51,818	0.1
13 諸 支 出 金	30,794	0.0	56,412	0.0	△25,617	△45.4
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	315,391,616	100.0	306,399,122	100.0	8,992,493	2.9

各款の説明で、人件費についての記載は原則として省略してある。

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,000,299	979,418	97.9	—	20,880
平成30年度	1,038,042	1,020,458	98.3	—	17,583
比較増減	△37,743	△41,040	△0.4	—	3,297
増減率	△3.6	△4.0	—	—	18.8

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	32,870,135	31,075,512	94.5	454,705	1,339,916
平成30年度	30,618,678	29,249,823	95.5	124,677	1,244,177
比較増減	2,251,456	1,825,689	△1.0	330,028	95,738
増減率	7.4	6.2	—	264.7	7.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
総務管理費	20,466,186	20,131,103	335,083	1.7	2,000	650,210
企画費	6,298,431	5,137,400	1,161,030	22.6	452,705	409,971
徴税費	2,323,930	2,374,152	△50,222	△2.1	—	132,734
戸籍住民基本台帳費	1,208,190	1,156,440	51,749	4.5	—	83,919
選挙費	491,341	160,182	331,159	206.7	—	47,647
統計調査費	60,320	59,409	910	1.5	—	12,442
人事委員会費	106,715	108,757	△2,042	△1.9	—	2,292
監査委員費	120,396	122,376	△1,979	△1.6	—	697

(1) 支出済額は、前年度に比べ 18 億 2,568 万円 (6.2%) 増加していた。これは主に、海洋文化施設の建設に伴う海洋文化施設建設費などの企画費が 11 億 6,103 万円増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 4 億 5,470 万円は、継続費通次繰越 1 億 498 万円、繰越明許費 3 億 4,972 万円である。

継続費通次繰越は全額企画費の飯田生涯学習交流館建設費で、繰越明許費は企画費の海洋文化施設建設事業費 3 億 475 万円ほか 3 件である。

(3) 不用額は 13 億 3,991 万円、この主なものは、時間外勤務手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 6 億 5,021 万円、海洋文化施設の建設に伴う建物補償費に契約差金が生じたことによる海洋文化施設建設費などの企画費 4 億 997 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	104,824,981	102,035,103	97.3	63,456	2,726,420
平成30年度	102,732,062	98,311,549	95.7	186,989	4,233,524
比較増減	2,092,918	3,723,554	1.6	△123,532	△1,507,103
増減率	2.0	3.8	—	△66.1	△35.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	23,910,273	23,059,770	850,502	3.7	8,850	419,676
児童福祉費	45,561,583	43,214,887	2,346,696	5.4	54,606	1,578,979
生活保護費	15,901,580	15,491,633	409,947	2.6	—	377,370
災害救助費	3,166	2,270	896	39.5	—	4,334
国民健康保険費	5,074,356	5,493,680	△419,324	△7.6	—	184,693
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付費	16,000	35,000	△19,000	△54.3	—	—
介護保険費	9,920,123	9,379,561	540,562	5.8	—	161,286
介護保険サービス費	28,198	25,992	2,206	8.5	—	79
後期高齢者医療費	1,619,822	1,608,755	11,067	0.7	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 37 億 2,355 万円 (3.8%) 増加していた。これは主に、国民健康保険費が 4 億 1,932 万円減少したものの、児童福祉費が 23 億 4,669 万円、社会福祉費が 8 億 5,050 万円増加したためである。

ア 国民健康保険費が減少したのは主に、国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、赤字補填目的の法定外繰入金を取りやめたことなどにより、国民健康保険事業会計への繰出金が 4 億 1,875 万円減少したためである。

イ 児童福祉費が増加したのは主に、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴って利用者負担額を給付費で賄うこととなったことなどにより、こども園・保育所費が 13 億 931 万円増加したためである。

ウ 社会福祉費が増加したのは主に、障害者福祉サービスの利用者数及び利用回数が増加したことに伴って自立支援給付費が増加したことなどにより、障害者福祉費が 5 億 6,607 万円増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 6,345 万円は、継続費逡次繰越 4,499 万円、繰越明許費 1,846 万円である。

継続費逡次繰越は全額児童福祉費の仮称清水北部地域児童館建設費で、繰越明許費は児童福祉費の市立こども園改修事業費 (小島こども園) 961 万円ほか 1 件である。

(3) 不用額は 27 億 2,642 万円で、この主なものは、私立こども園・保育所等給付費の給付が見込みを下回ったことによるこども園・保育所費などの児童福祉費 15 億 7,897 万円、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費 4 億 1,967 万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	30,183,869	28,503,636	94.4	158,171	1,522,061
平成30年度	28,721,324	27,080,071	94.3	367,502	1,273,750
比較増減	1,462,545	1,423,564	0.1	△209,330	248,311
増減率	5.1	5.3	—	△57.0	19.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	4,484,403	4,401,654	82,749	1.9	—	175,007
保健予防費	5,639,759	5,207,019	432,739	8.3	—	368,016
健康対策費	4,293,815	4,095,854	197,960	4.8	—	296,197
生活衛生費	94,005	94,987	△982	△1.0	—	12,117
清掃費	8,297,321	8,047,532	249,789	3.1	158,171	335,824
簡易水道費	149,800	148,359	1,441	1.0	—	4,870
病院費	5,410,224	4,941,549	468,674	9.5	—	329,377
水道費	134,306	143,114	△8,807	△6.2	—	649

(1) 支出済額は、前年度に比べ14億2,356万円(5.3%)増加していた。これは主に、病院費が4億6,867万円、保健予防費が4億3,273万円増加したためである。

ア 病院費が増加したのは主に、静岡病院に対する運営費負担金の増により、病院総務費が3億3,052万円増加したためである。

イ 保健予防費が増加したのは主に、居宅介護・短期入所・生活介護等の障害福祉サービス等を実施する事業所数の増加に伴い、利用人数及び利用回数が増加し、自立支援給付費の扶助費が増加したことにより、精神保健費が2億3,969万円増加したことや、難病医療費の支給件数が増加したことにより、保健管理費が1億6,267万円増加したためである。

(2) 翌年度繰越額1億5,817万円は、継続費逡次繰越1,275万円及び繰越明許費1億4,542万円である。

継続費逡次繰越は全額清掃費の沼上清掃工場再整備費である。繰越明許費は全額清掃費の施設整備費(沼上資源循環センター復旧事業)である。

(3) 不用額は15億2,206万円で、この主なものは、風しんワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチンの接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種費や、国の緊急風しん抗体検査及び肝炎ウイルス検査の受検者数が見込みを下回ったことによる予防費などの保健予防費の3億6,801万円、沼上資源循環センター火災に伴う復旧事業において修繕内容を見直したことなどによる清掃費3億3,582万円、清水病院に対する収支不足補填のための補助金が見込みを下回ったことによる病院事業会計繰出金などの病院費3億2,937万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	545,176	537,997	98.7	—	7,178
平成30年度	538,151	518,914	96.4	—	19,236
比較増減	7,025	19,083	2.3	—	△12,058
増減率	1.3	3.7	—	—	△62.7

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	5,211,308	3,765,017	72.2	1,103,842	342,449
平成30年度	5,294,142	4,248,051	80.2	420,894	625,195
比較増減	△82,883	△483,034	△8.0	682,947	△282,746
増減率	△1.6	△11.4	—	162.3	△45.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,301,134	1,488,021	△186,886	△12.6	672,662	102,789
林 業 費	1,314,444	1,432,443	△117,998	△8.2	188,030	160,919
水 産 業 費	353,149	448,881	△95,732	△21.3	64,780	17,909
山間地振興費	577,787	667,804	△90,017	△13.5	178,370	54,010
農業集落排水費	218,500	210,900	7,600	3.6	—	6,821

(1) 支出済額は37億6,501万円で、予算現額に対する執行率は72.2%となっていた。これは主に、農業費、林業費及び山間地振興費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ4億8,303万円(11.4%)減少していた。これは主に、農業費が1億8,688万円、林業費が1億1,799万円及び水産業費が9,573万円減少したためである。

ア 農業費が減少したのは主に、強い農業・担い手づくり総合支援事業を本年度に繰り越したことなどにより農業振興費が9,311万円増加したものの、前年度において県営土地改良事業に伴う土地改良区への償還補助で繰上償還があったことなどにより土地改良費が3億242万円減少したためである。

イ 林業費が減少したのは主に、台風等の影響で年度内の工事の完成が困難となり、翌年度へ繰り越したことなどにより林道費が5,354万円、マツ材線虫病防除に係る委託料の予算を三保松原保全活用事業へ付け替えたことなどにより林業振興費が3,743万円減少したためである。

ウ 水産業費が減少したのは主に、前年度において、清水漁協の荷捌施設整備に対する補助金の支出を行ったことなどにより、水産業振興費が1億6,077万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額11億384万円は全額繰越明許費で、農業費の静岡県果樹研究センター誘致事業費6億2,640万円ほか22件である。

(4) 不用額は3億4,244万円で、この主なものは、森林・林業交付金及び静岡地域材活用促進事業補助金などにおいて、当初の見込みよりも申請額が少なかったことによる林業振興費などの林業費1億6,091万円、青年就農促進事業補助金などにおいて、当初の見込みよりも申請額が少なかったことによる農業振興費などの農業費1億278万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	6,468,424	5,142,944	79.5	311,800	1,013,679
平成30年度	5,415,514	4,610,697	85.1	—	804,816
比較増減	1,052,910	532,246	△5.6	311,800	208,863
増減率	19.4	11.5	—	—	26.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
商 工 費	2,617,411	2,036,924	580,486	28.5	70,000	883,011
観 光 費	1,323,498	1,361,796	△38,298	△2.8	—	108,800
港 湾 費	1,083,524	1,096,016	△12,491	△1.1	241,800	21,652
中央卸売市場費	118,510	115,960	2,550	2.2	—	215

- (1) 支出済額は51億4,294万円で、予算現額に対する執行率は79.5%となっていた。これは主に、商工費において、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴うプレミアム付商品券の購入金額が想定を大幅に下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ5億3,224万円(11.5%)増加していた。これは主に、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴うプレミアム付商品券発行事業の実施に伴い、商業振興費などの商工費が5億8,048万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額3億1,180万円は全額繰越明許費で、港湾費の清水港海づり公園整備事業費2億4,180万円ほか1件である。
- (4) 不用額は10億1,367万円で、この主なものは、プレミアム付商品券の購入金額が想定を大幅に下回ったことによる商業振興費や、各種融資制度利子補給事業の利用件数が見込みを下回ったことによる金融対策費などの商工費8億8,301万円、補助対象事業である安倍川花火大会が中止になったことや補助対象団体である大道芸ワールドカップ実行委員会が国庫支出金の交付団体となったことによる観光総務費などの観光費1億880万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	57,065,515	43,181,846	75.7	11,667,576	2,216,092
平成30年度	58,068,635	44,490,737	76.6	11,364,606	2,213,291
比較増減	△1,003,120	△1,308,890	△0.9	302,969	2,800
増減率	△1.7	△2.9	—	2.7	0.1

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
土木管理費	590,294	606,126	△15,831	△2.6	—	24,693
道路橋りょう費	22,477,716	21,430,281	1,047,434	4.9	8,143,069	994,516
河川費	1,422,120	1,768,540	△346,420	△19.6	511,595	95,261
都市計画費	7,968,839	9,346,398	△1,377,558	△14.7	2,989,508	454,611
住宅費	2,321,198	2,682,056	△360,857	△13.5	23,403	512,072
動物園費	724,911	714,876	10,035	1.4	—	18,321
下水道費	7,676,765	7,942,457	△265,692	△3.3	—	116,617

(1) 支出済額は431億8,184万円で、予算現額に対する執行率は75.7%となっていた。これは主に、道路橋りょう費の道路新設改良費、道路維持費、橋りょう費及び交通安全施設整備費並びに都市計画費の土地区画整理組合指導費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ13億889万円(2.9%)減少していた。これは主に、道路橋りょう費が10億4,743万円増加したものの、都市計画費が13億7,755万円、住宅費が3億6,085万円、河川費が3億4,642万円、下水道費が2億6,569万円それぞれ減少したためである。

ア 道路橋りょう費が増加したのは主に、工事等の進捗に伴う支出額が増加したことにより道路新設改良費が8億6,027万円増加したためである。

イ 都市計画費が減少したのは主に、前年度に日本平久能山スマートインターチェンジの本体工事が完了したことにより新インターチェンジ整備費が8億8,327万円減少したためである。

ウ 住宅費が減少したのは主に、前年度は繰越工事を実施していたことにより住宅建設費が2億5,134万円減少したためである。

エ 河川費が減少したのは主に、関係機関との協議に不測の時間を要したことで事業の一部を翌年度に繰り越したことにより河川費が3億5,462万円減少したためである。

オ 下水道費が減少したのは、分流式下水道に要する経費に係る繰入金の減少に伴い下水道事業会計繰出金が2億6,569万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額116億6,757万円は、繰越明許費116億6,756万円及び事故繰越し1万円である。

繰越明許費は恩田原・片山土地区画整理事業補助金(市単)ほか438件である。

事故繰越しは平成26年10月の台風18号により実施した門屋川の災害復旧工事について、前年度に当該工事に係る土地占有者と売買契約を締結したが、土地所有者から土地占有者への所有権移転登記手続を求める裁判に不測の日時を要したことで、売買契約の履行が年度内に完了しなかったため発生したものである。

(4) 不用額は22億1,609万円で、この主なものは、道路新設改良費において契約差金が発生したことや国直轄道路事業負担金が減少したことなどによる道路橋りょう費9億9,451万円、建築指導費において木造住宅耐震事業等の申請が見込みを下回ったことなどによる住宅費5億1,207万円、公園整備費において契約差金が発生したことや用地取得が遅れたことなどによる都市計画費4億5,461万円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	10,670,460	10,009,161	93.8	372,006	289,292
平成30年度	11,069,372	10,610,556	95.9	40,987	417,828
比較増減	△398,912	△601,394	△2.1	331,019	△128,536
増減率	△3.6	△5.7	-	807.6	△30.8

(1) 支出済額は、前年度に比べ6億139万円(5.7%)減少していた。これは主に、千代田消防署大規模改修費を翌年度へ繰り越したこと及び常備消防車両更新台数が前年度の18台から13台に減少したことなどにより消防施設費が4億1,391万円減少したためである。

(2) 翌年度繰越額3億7,200万円は継続費通次繰越2億6,250万円及び繰越明許費1億950万円である。

継続費通次繰越は全額千代田消防署大規模改修費である。繰越明許費は防災施設等整備事業費8,440万円ほか4件である。

(3) 不用額は2億8,929万円で、この主なものは、非常備消防庁舎建設工事において契約差金が生じたこと及び消火栓設置費負担金並びに消火栓維持管理費負担金において実績が当初予定を下回ったことなどによる消防施設費9,657万円、時間外勤務手当の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費9,565万円である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	59,852,320	51,232,953	85.6	6,326,664	2,292,702
平成30年度	54,315,170	47,901,760	88.2	4,796,871	1,616,538
比較増減	5,537,150	3,331,192	△2.6	1,529,793	676,164
増減率	10.2	7.0	—	31.9	41.8

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,858,768	5,977,974	880,794	14.7	63,254	280,461
小学校費	22,807,333	19,058,217	3,749,116	19.7	2,959,526	992,244
中学校費	10,979,768	11,364,820	△385,052	△3.4	3,016,449	433,995
高等学校費	1,539,465	1,512,355	27,110	1.8	—	31,181
社会教育費	3,186,665	3,256,153	△69,488	△2.1	287,435	357,103
保健体育費	5,860,951	6,732,239	△871,288	△12.9	—	197,716

(1) 支出済額は512億3,295万円で、予算現額に対する執行率は85.6%となっていた。これは主に、小学校費の小学校建設費や中学校費の中学校建設費において、翌年度へ事業を繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ33億3,119万円(7.0%)増加していた。これは主に、小学校におけるエアコン設置事業及びブロック塀撤去事業などにより小学校費が37億4,911万円増加したためである。

(3) 翌年度繰越額63億2,666万円は、継続費逡次繰越2億9,260万円及び繰越明許費60億3,406万円である。

継続費逡次繰越は全額富士見小学校大規模改修費である。繰越明許費は中学校校舎等改修事業費24億1,670万円ほか9件である。

(4) 不用額は 22 億 9,270 万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことなどによる小学校費 9 億 9,224 万円及び中学校費 4 億 3,399 万円、開発事業の実施前に行う埋蔵文化財の発掘調査の件数が見込みを下回ったこと等による社会教育費 3 億 5,710 万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	3,970,849	1,381,382	34.8	1,061,674	1,527,791
平成 30 年度	1,979,368	836,060	42.2	317,740	825,568
比較増減	1,991,480	545,322	△7.4	743,934	702,223
増 減 率	100.6	65.2	—	234.1	85.1

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率		
農林水産施設 災害復旧費	387,684	174,480	213,203	122.2	560,072	797,993
土木施設 災害復旧費	932,232	647,894	284,337	43.9	501,602	693,304
教育施設 災害復旧費	48,230	13,684	34,546	252.5	—	36,029
商工施設 災害復旧費	13,235	—	13,235	100.0	—	464

(1) 支出済額は 13 億 8,138 万円で、予算現額に対する執行率は 34.8%となっていた。これは主に、関係機関や地元との調整に時間を要したことにより事業を翌年度へ繰り越したこと及び被災直後の復旧見込額に比べ実績額が下回ったことによるものである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 5 億 4,532 万円 (65.2%) 増加していた。これは主に、土木施設災害復旧費が 2 億 8,433 万円、農林水産施設災害復旧費が 2 億 1,320 万円増加したためである。

ア 土木施設災害復旧費が増加したのは主に、前年度に比べ災害が大規模で件数が増加したことにより道路橋りょう災害復旧費が 2 億 3,357 万円増加したためである。

イ 農林水産施設災害復旧費が増加したのは主に、台風等による被災林道施設の復旧箇所が前年度に比べ増加したことにより林道災害復旧費が 1 億 873 万円、令和元年台風 19 号による漁港施設の被災規模が大きかったことにより漁港災害復旧費が 7,407 万円それぞれ増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 10 億 6,167 万円は、全額繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の用宗漁港広野防波堤公共災害復旧事業費 2 億円ほか 21 件である。

(4) 不用額は 15 億 2,779 万円で、この主なものは、被災直後の復旧見込額が実績額を下回ったことによる林道災害復旧費などの農林水産施設災害復旧費 7 億 9,799 万円、増額補正後に大きな災害が発生しなかったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 6 億 9,330 万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	37,550,000	37,515,846	99.9	—	34,153
平成30年度	37,484,000	37,464,027	99.9	—	19,972
比較増減	66,000	51,818	0.0	—	14,181
増減率	0.2	0.1	—	—	71.0

(1) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公債諸費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R元	34,505,408	101.4	2,876,105	54.8	134,332	119.3	37,515,846	95.3
H30	33,904,838	99.7	3,427,344	65.3	131,844	117.1	37,464,027	95.2
H29	33,611,448	98.8	4,071,812	77.6	131,592	116.9	37,814,853	96.0
H28	33,662,361	99.0	4,789,239	91.3	112,993	100.3	38,564,594	97.9
H27	34,013,402	100.0	5,247,256	100.0	112,610	100.0	39,373,269	100.0

(注)すう勢指数は、平成27年度を100とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	41,189	30,794	74.8	—	10,394
平成30年度	64,702	56,412	87.2	—	8,289
比較増減	△23,513	△25,617	△12.4	—	2,104
増減率	△36.3	△45.4	—	—	25.4

- (1) 支出済額は 3,079 万円で、予算現額に対する執行率は 74.8%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことで、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 2,561 万円 (45.4%) 減少していた。これは主に、市有林維持管理に係る委託料について、教育費の三保松原保全活用事業へ予算を付け替えたためである。

14 款 予備費

予備費充用額は1億5,504万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
人 事 課	2	1	2	2,943	令和元年台風第15号及び第19号の被災市町村への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	26	令和元年台風第15号及び第19号の被災市町村への職員派遣に伴う燃料費
人 事 課	2	1	2	90	令和元年台風第15号及び第19号の被災市町村への職員派遣に伴うレンタカー使用料
文化 振 興 課	2	2	4	2,207	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
文化 振 興 課	2	2	5	2,425	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
文化 振 興 課	2	2	7	9,060	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
ごみ減量推進課	4	5	1	245	令和元年台風第19号による廃棄物処理支援のための栃木県佐野市への職員派遣旅費
廃棄物対策課	4	5	1	245	令和元年台風第19号による廃棄物処理支援のための栃木県佐野市への職員派遣旅費
農 業 政 策 課	6	1	3	5,084	事業地盛土部の地すべりに関する地盤観測業務における令和元年度の継続観測委託料
スポーツ振興課	7	2	3	3,381	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
歴 史 文 化 課	8	4	11	1,158	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
日本平動物園	8	6	1	1,298	令和元年台風第19号により被害を受けた施設の修繕料
日本平動物園	8	6	1	4,000	令和元年9月15日の落雷により被害を受けた施設の修繕料
学 校 給 食 課	10	6	8	24,083	臨時休校による給食提供中止に伴う静岡県学校給食会の基幹物資加工の損失に対する補償金
水 産 漁 港 課	11	1	5	5,300	令和元年台風第19号により被害を受けた漁港施設の修繕等に係る委託料
水 産 漁 港 課	11	1	5	93,500	令和元年台風第19号により被害を受けた漁港施設の修繕料
計				155,045	